

平成22年度決算のお知らせ

平成23年5月23日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(社長 水盛 五実)は、平成22年度決算(平成22年4月1日～平成23年3月31日)を別紙のとおりお知らせいたします。

1. 契約の状況

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:件、億円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
保有契約件数	732,224	895,646	1,162,717
うち第三分野	440,112	600,366	847,111
保有契約高	40,718	39,321	41,675
うち第三分野	801	1,004	1,223
保有契約年換算保険料	1,042	966	1,003
うち第三分野	346	402	518

保有契約件数は、第三分野商品が大幅に増加したことから、対前年度末比29.8%増の116万件となりました。

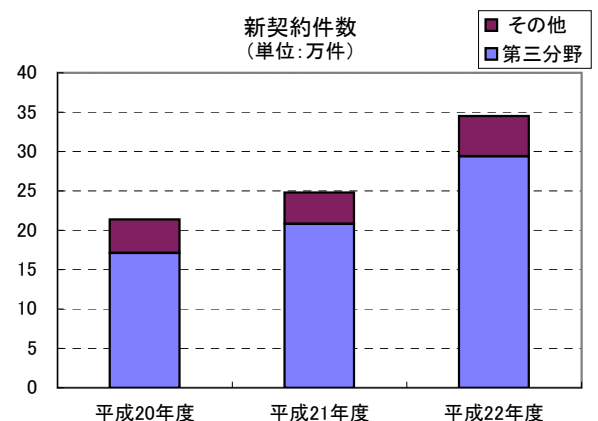
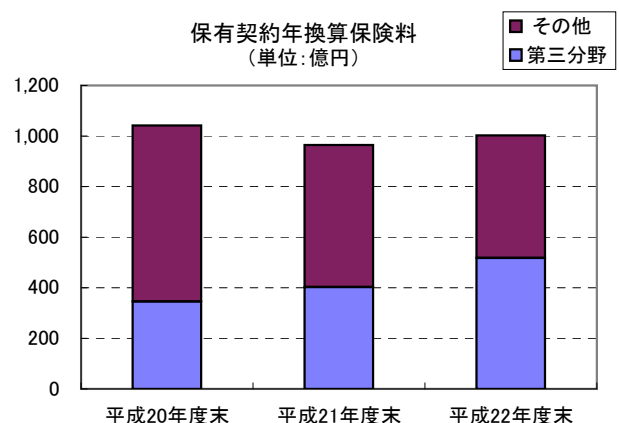
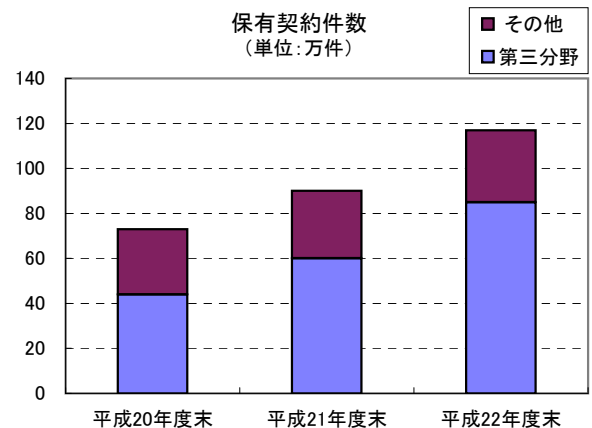
保有契約高は、第三分野以外商品の満期、解約により減少傾向にありましたが、今期は「収入保障保険Keep[キープ]」を発売したことで契約高が増加に転じて、同6.0%増の4兆1,675億円となりました。なお、当社が販売する医療保険やがん保険は一部を除き死亡保障がないため、第三分野商品の保有契約高は少額になっています。

保有契約年換算保険料は、医療保険やがん保険など第三分野商品の増加(同28.7%増)が第三分野以外商品の解約等による減少を上回り、全体では1,003億円となりました。

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:件、億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
新契約件数	215,206	248,153	345,681
新契約高	5,141	4,545	7,278
新契約年換算保険料	164	162	211

引き続き「医療保険CURE[キュア]」の販売が好調なことに加え、平成22年3月発売の「がん保険Believe[ビリーブ]」や同7月発売の「収入保障保険Keep[キープ]」、同10月発売の「医療保険CURE Support[キュア・サポート]」(以下「新商品」という)が貢献したことから、新契約件数は対前年度比39.3%増の34万件、新契約高は同60.1%増の7,278億円、新契約年換算保険料は同30.1%増の211億円とそれぞれ増加しました。



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	113,664	93.9%	104,159	91.6%	107,892	103.6%
資産運用収益	13,728	76.7%	15,019	109.4%	14,628	97.4%
保険金等支払金	134,179	126.1%	110,369	82.3%	90,180	81.7%
資産運用費用	19,318	478.0%	5,615	29.1%	3,061	54.5%
基礎利益	△ 8,352	-	△ 1,440	-	△ 7,258	-
当期純利益	△ 26,508	-	△ 3,133	-	△ 613	-

保険料等収入は、「医療保険CURE[キュア]」の販売が好調であったことに加え、新商品が貢献し、対前年度比3.6%増の1,078億円となりました。

資産運用収益は、有価証券売却益が増加したものの、貸付金利息が減少したこと等により同2.6%減の146億円となりました。

保険金等支払金は、解約返戻金の減少等により同18.3%減の901億円となりました。

資産運用費用は、貸倒引当金繰入が無かったこと等から、同45.5%減の30億円となりました。

基礎利益は、新契約の伸張により、新契約獲得経費および標準責任準備金の積増負担が増加した結果、赤字幅は拡大し、△72億円となりました。

当期純利益は、オリックスグループの連結納税制度適用に伴って繰延税金資産を計上したこともあり、赤字幅は減少して△6億円となりました。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

(単位:億円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,247.4%	1,596.0%	1,404.1%
総資産	5,072	4,869	4,912
実質純資産	538	546	579

ソルベンシー・マージン比率は、マージン総額は増加しましたが、リスクも増加したため、前年度末より191.9ポイント低下し、1,404.1%となりました。引き続き高い支払余力を維持しています。なお、平成23年度末から適用される新基準によるソルベンシー・マージン比率(参考開示)は、マージン算入の厳格化とリスク計測の厳格化・精緻化により、464.4%となりました。

総資産は、前年度末から43億円増加し、4,912億円となりました。

実質純資産は、前年度末より33億円増加し、579億円となりました。

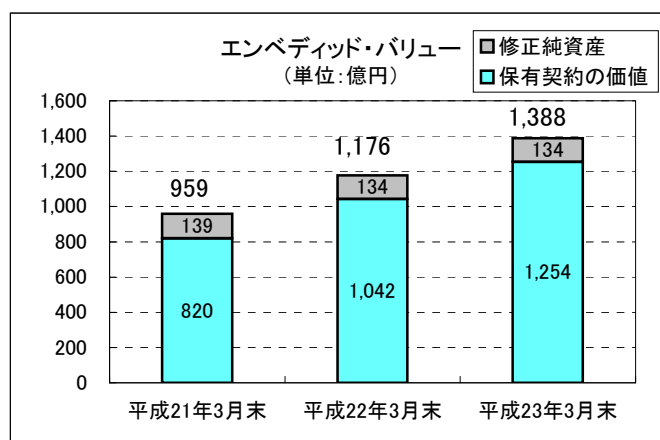
なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆エンベディッド・バリュー

当社のエンベディッド・バリュー(EV)は、保有契約の価値が着実に増加しており、今年度末には1,388億円となりました。

エンベディッド・バリュー(EV)とは、生命保険会社の企業価値・業績を表す指標の一つで「保有契約の価値」と「修正純資産」を合計したものです。

詳細については、別リリース「平成23年3月末エンベディッド・バリューについて」をご覧ください。



◆格付け(平成23年5月23日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け

A

A-

4. 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2008年度		2009年度		2010年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	130,513	95.4%	120,205	92.1%	123,838	103.0%
保険料収入	114,591	95.4%	103,876	90.6%	107,696	103.7%
資産運用収益	13,794	97.4%	15,046	109.1%	14,161	94.1%
その他収益	2,128	83.8%	1,283	60.3%	1,982	154.4%
営業費用	134,332	103.9%	109,758	81.7%	105,412	96.0%
責任準備金繰入額等	75,904	87.2%	63,888	84.2%	61,772	96.7%
資産運用費用	17,052	318.3%	6,781	39.8%	2,154	31.8%
その他費用	41,376	112.1%	39,089	94.5%	41,487	106.1%
税引前当期純利益	△ 3,819	—	10,447	—	18,426	176.4%
法人税等	△ 1,164	—	3,876	—	9,057	233.7%
当期純利益	△ 2,655	—	6,572	—	9,369	142.6%
総資産	566,103	93.6%	548,549	96.9%	556,635	101.5%
保険契約債務	442,884	91.1%	409,957	92.6%	398,265	97.1%
株主資本 (払込資本金)	89,667 (27,500)	123.8%	100,355 (27,500)	111.9%	110,245 (27,500)	109.9%

「医療保険CURE[キュア]」および新商品の販売が好調であったことから、保険料収入は対前年度比3.7%増の1,077億円となりました。

また、資産運用費用が大幅に減少したことから、資産運用収支は大幅に改善しました。この結果、SEC基準における当期純利益は28億円増加し、94億円となりました。

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

今期、当社は新契約の獲得が好調であったことから、SEC基準決算の当期純利益では94億円となりましたが、会社法基準では当期純利益は△6億円となりました。

5. トピックス

- 平成22年7月 「収入保障保険Keep[キープ]」発売
- 平成22年9月 保有契約件数100万件突破
- 平成22年10月 「医療保険CURE Support[キュア・サポート]」発売

以上

<本件に関するお問合せ>

オリックス生命保険株式会社 経営管理部広報チーム 岡本・弘重

TEL : 03-5326-2605

目 次

1. 主要業績	(1)
2. 平成22年度末保障機能別保有契約高	(3)
3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金	(4)
4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況	(4)
5. 貸借対照表	(10)
6. 損益計算書	(11)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(17)
8. 株主資本等変動計算書	(18)
9. 債務者区分による債権の状況	(19)
10. リスク管理債権の状況	(20)
11. ソルベンシー・マージン比率	(21)
12. 平成22年度特別勘定の状況	(22)
13. 保険会社及びその子会社等の状況	(22)
(参考1)保険種類別の概況	(23)
(参考2)証券化商品等への投資の状況について	(24)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比	
個人保険	895,646	122.3	39,321	96.6	1,162,717	129.8	41,675	106.0
個人年金保険	1,306	107.4	36	88.1	1,284	98.3	37	102.7
団体保険	—	—	3,784	94.3	—	—	3,688	97.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加	前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	248,153	115.3	4,545	88.4	4,545	—	345,681	139.3	7,278	160.1	7,278	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	10	77.2	10	—	—	—	23	224.3	23	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	96,603	92.7	100,335	103.9
個 人 年 金 保 険	822	97.4	874	106.4
合 計	97,426	92.7	101,210	103.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	40,268	116.2	51,841	128.7

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	16,248	98.7	21,145	130.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	16,248	98.7	21,145	130.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,899	100.4	16,938	142.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	104,159	91.6	107,892	103.6
資 産 運 用 収 益	15,019	109.4	14,628	97.4
保 険 金 等 支 払 金	110,369	82.3	90,180	81.7
資 産 運 用 費 用	5,615	29.1	3,061	54.5
経 常 損 失	2,645	12.6	4,985	188.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	486,930	96.0	491,294	100.9

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,161	41,675	—	—	5,765	3,688	6,927	45,364
	災害死亡	38	2,661	—	—	1	41	39	2,703
	その他の条件付死亡	110	5,044	—	—	—	—	110	5,044
生存保障		87	1,083	1	37	0	0	88	1,121
入院保障	災害入院	685	47	—	—	1	0	686	48
	疾病入院	462	30	—	—	—	—	462	30
	その他の条件付入院	1,005	83	—	—	—	—	1,005	83
障害保障		19	—	—	—	1	—	20	—
手術保障		837	—	—	—	—	—	837	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、平成22年度に457百万円の契約者配当金を支払いました。

また、平成23年度における契約者配当金支払のため、平成22年度末に583百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、平成22年度末における契約者配当準備金の残高は、593百万円となっております。

4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成22年度の資産の運用状況

①運用環境

平成22年度の日本経済は、エコポイント制度やエコカー減税・補助金などによる政策効果から、緩やかに回復し始めました。しかしながら、円高ドル安基調が続いたため、輸出産業を中心に景気回復に対して慎重論が台頭する中、3月11日に東日本大震災が発生し、供給網の寸断による生産活動の停滞から、当面は景気の低迷が続く状況となりました。

株式市場は、円高ドル安の影響から日経平均株価は4月の11,000円台から、8月には8,800円台まで下落しました。その後、政府・日銀の円売り介入が好感され、11月下旬には10,000円台まで回復しましたが、3月の東日本大震災の発生で再び9,000円割れとなり、3月末には9,755円で終了しました。

債券市場は、10年国債金利が4月上旬に1.40%まで上昇したのをピークに、円高ドル安基調から金利は低下して、10月中旬には0.9%を割り込みました。その後、金融機関の債券売りから2月中旬には1.35%まで上昇しましたが、3月の東日本大震災の発生により1.21%まで低下し、3月末には1.26%で終了しました。

為替市場は、5月上旬にドル/円相場が94円台をつけてからは、終始円高ドル安基調で推移しました。8月には政府・日銀による6年半ぶりの円売り介入が実施され、9月にも2兆円規模の介入が実施されたものの、10月には80円台まで円高が進行しました。3月の東日本大震災の発生により、円は一時78円台まで急騰しましたが、先進諸国中央銀行による協調介入の結果、3月末には83円台で終了しました。

②当社の運用方針

長期安定した運用収益の確保と負債特性に応じた運用を目指す為、公社債、貸付金等の利付資産及び安定した収入が得られる不動産をポートフォリオの核として運用を行っております。

平成22年度上半期の金利低下局面においては、将来の金利上昇リスクを回避するために、一時的に債券のデュレーションを短期化しました。これに伴うインカム収益の減少を補う為に、REITの買い増しを実施しております。

③運用実績の概況

平成22年度末の総資産は、前年度末に比べて43億円増加し、4,912億円となりました。総資産に占める構成は、公社債57.4%、貸付金12.2%、買入金銭債権6.1%、不動産8.5%、外国証券4.3%となりました。

平成22年度の資産運用収益は146億円、資産運用費用は30億円となり、ネットの運用収益は115億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは2.41%となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	17,129	3.5	31,176	6.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	46,502	9.6	30,171	6.1
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	282,497	58.0	312,351	63.6
公 社 債	247,138	50.8	282,070	57.4
株 式	62	0.0	57	0.0
外 国 証 券	31,369	6.4	21,264	4.3
公 社 債	31,173	6.4	21,264	4.3
株 式 等	195	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	3,927	0.8	8,959	1.8
貸 付 金	91,232	18.7	60,026	12.2
不 動 産	42,833	8.8	41,971	8.5
繰 延 税 金 資 産	—	—	4,705	1.0
そ の 他	15,617	3.2	17,216	3.5
貸 倒 引 当 金	△ 8,881	△ 1.8	△ 6,324	△ 1.3
合 計	486,930	100.0	491,294	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	0	0.0

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	3,006	14,046
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 560	△ 16,331
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	44,030	29,853
公 社 債	83,066	34,932
株 式	11	△ 5
外 国 証 券	△ 33,701	△ 10,105
公 社 債	△ 19,623	△ 9,909
株 式 等	△ 14,078	△ 195
そ の 他 の 証 券	△ 5,344	5,032
貸 付 金	△ 48,516	△ 31,205
不 動 産	△ 933	△ 861
繰 延 税 金 資 産	—	4,705
そ の 他	△ 16,812	1,599
貸 倒 引 当 金	△ 534	2,556
合 計	△ 20,319	4,363
う ち 外 貨 建 資 産	△ 13,521	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	12,060	11,147
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	3,859	4,060
貸付金利息	3,000	2,011
不動産賃貸料	4,012	4,147
その他利息配当金	1,188	928
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,432	2,880
国債等債券売却益	2,239	2,860
株式等売却益	92	—
外国証券売却益	100	19
その他	—	—
有価証券償還益	6	9
金融派生商品収益	42	—
為替差益	—	—
その他運用収益	477	591
合 計	15,019	14,628

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	3	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	279	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	279	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	482	76
国債等債券評価損	185	66
株式等評価損	151	9
外国証券評価損	145	—
その他	—	—
有価証券償還損	10	25
金融派生商品費用	—	—
為替差損	115	0
貸倒引当金繰入額	1,768	—
貸付金償却	104	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,001	1,002
その他運用費用	1,848	1,956
合 計	5,615	3,061

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 0.29	△ 0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.25	2.23
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.19	2.40
う ち 公 社 債	2.57	2.20
う ち 株 式	1.79	2.19
う ち 外 国 証 券	1.24	1.93
貸 付 金	0.81	2.47
不 動 産	4.06	3.95
一 般 勘 定 計	1.91	2.41
う ち 海 外 投 融 資	1.24	1.93

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	43,730	43,016	△ 714	—	714	43,694	44,107	413	413	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	240,157	238,779	△ 1,378	567	1,945	269,277	268,647	△ 630	1,219	1,849
公 社 債	203,583	203,407	△ 176	501	678	238,505	238,376	△ 129	932	1,061
株 式	50	52	1	2	0	50	47	△ 3	0	4
外 国 証 券	31,688	31,369	△ 319	49	368	20,997	21,264	266	286	19
公 社 債	31,492	31,173	△ 319	49	368	20,997	21,264	266	286	19
株 式 等	195	195	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,825	3,927	△ 897	0	897	9,723	8,959	△ 764	—	764
買入金銭債権	9	23	13	13	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	283,888	281,795	△ 2,092	567	2,660	312,971	312,754	△ 216	1,632	1,849
公 社 債	247,314	246,423	△ 890	501	1,392	282,199	282,483	283	1,345	1,061
株 式	50	52	1	2	0	50	47	△ 3	0	4
外 国 証 券	31,688	31,369	△ 319	49	368	20,997	21,264	266	286	19
公 社 債	31,492	31,173	△ 319	49	368	20,997	21,264	266	286	19
株 式 等	195	195	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,825	3,927	△ 897	0	897	9,723	8,959	△ 764	—	764
買入金銭債権	9	23	13	13	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	9	9
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	9
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
そ の 他	—	0
合 計	9	9

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	17,129	31,176	保険契約準備金	470,776	473,963
現金	5	5	支払準備金	13,775	17,220
預貯金	17,124	31,170	責任準備金	456,533	456,149
買入金銭債権	46,502	30,171	契約者配当準備金	466	593
有価証券	282,497	312,351	再保険借	132	157
国債	93,428	71,698	その他負債	5,402	6,070
地方債	11,746	7,953	未払法人税等	44	69
社債	141,963	202,418	未払金	245	465
株式	62	57	未払費用	3,485	4,112
外国証券	31,369	21,264	前受収益	1	0
その他の証券	3,927	8,959	預り金	26	28
貸付金	91,232	60,026	預り保証金	882	872
保険約款貸付	6,216	5,606	仮受金	716	520
一般貸付	85,016	54,420	退職給付引当金	163	248
有形固定資産	43,158	42,225	価格変動準備金	1,500	1,570
土地	20,154	20,154	支払承諾	30	35
建物	22,678	21,817			
その他の有形固定資産	325	253			
無形固定資産	2,476	3,441	負債の部合計	478,006	482,045
ソフトウェア	2,361	3,374			
その他の無形固定資産	114	67	(純資産の部)		
代理店貸	0	1	資本金	27,500	27,500
再保険貸	50	82	資本剰余金	13,704	13,704
その他資産	12,734	13,401	資本準備金	13,704	13,704
未収金	8,585	8,565	利益剰余金	△ 30,901	△ 31,515
前払費用	1,851	2,449	その他利益剰余金	△ 30,901	△ 31,515
未収収益	1,066	1,038	繰越利益剰余金	△ 30,901	△ 31,515
預託金	589	576	株主資本合計	10,302	9,689
仮払金	29	94	その他有価証券評価差額金	△ 1,378	△ 441
その他の資産	611	675	評価・換算差額等合計	△ 1,378	△ 441
繰延税金資産	—	4,705			
支払承諾見返	30	35	純資産の部合計	8,924	9,248
貸倒引当金	△ 8,881	△ 6,324	負債及び純資産の部合計	486,930	491,294
資産の部合計	486,930	491,294			

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	145,019	124,746
保険料等収入	104,159	107,892
保料収入	103,902	107,728
再保料収入	257	163
資産運用収益	15,019	14,628
利息及び配当金等収入	12,060	11,147
預貯金・利息配当	0	0
有価証券・利息	3,859	4,060
貸付金・利息	3,000	2,011
不動産賃貸料	4,012	4,147
その他利息配当	1,188	928
有価証券売却益	2,432	2,880
有価証券償却益	6	9
有価証券商品収入	42	—
その他運用収益	477	591
その他の経常収益	25,840	2,225
年金特約取扱い収入	983	1,772
保険金準備引当金戻り	32	59
退職給付引当金戻り	24,551	384
その他経常収益	259	—
その他経常収益	12	9
経常費用	147,665	129,731
保険金等支払	110,369	90,180
保料	24,777	22,859
年金支払	1,490	1,682
解約返戻金	4,169	5,540
その他返戻金	77,280	58,087
再保料	2,232	1,537
責任準備金等繰入	417	473
責任準備金等繰入	2,795	3,444
支払準備金繰入	2,795	3,444
資産運用費用	5,615	3,061
支有価証券売却損	3	0
有価証券評価損	279	—
有価証券償却	482	76
有価証券償却	10	25
為替差損	115	0
貸倒引当金繰入	1,768	—
貸付金償却	104	—
貸付金償却	1,001	1,002
貸付金償却	1,848	1,956
事業経常費用	25,942	30,138
その他経常費用	2,943	2,906
保料	43	131
税金	1,485	1,699
減価償却	1,414	1,064
退職給付引当金繰入	—	7
その他経常費用	0	2
経常損失	2,645	4,985
特別利益	—	961
貸倒引当金戻り	—	961
特別損失	32	454
固定資産処分損	32	306
価格変動準備金繰入	—	70
災害による損失	—	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
契約者配当準備金繰入	411	583
税法引前当期純損	3,089	5,061
法人税等	44	67
法人税等	—	△ 4,515
法人税等	44	△ 4,448
法人税等	3,133	613

重要な会計方針

平成21年度	平成22年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法により行っております。 営業用有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法により行っております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法により行っております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準委員会）に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>7. 責任準備金の計上方法 同左</p> <p>8. ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>

会計方針の変更

平成21年度	平成22年度
<p>当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8百万円であります。</p>	<p>当期より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。 これに伴い、経常損失が8百万円増加し、税引前当期純損失が24百万円増加しております。</p>

追加情報

平成21年度	平成22年度
<p>—</p>	<p>当社の親会社であるオリックス株式会社は、平成23年4月1日に開始する事業年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。 このため当期より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

平成21年度 (平成22年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

この方針に基づき、具体的には、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。

また、デリバティブについては、主として為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を活用しておりますが、当期末の取引残高はありません。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、役員会に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、役員会に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	17,129	17,129	-
買入金銭債権	46,502		
△貸倒引当金 (※1)	△ 281		
	46,221	46,221	-
有価証券	282,487	281,772	△ 714
満期保有目的の債券	43,730	43,016	△ 714
その他有価証券	238,756	238,756	-
貸付金	91,232		
保険約款貸付	6,216		
一般貸付	85,016		
△貸倒引当金 (※2)	△ 8,597		
	82,634	83,084	449
その他資産			
未収金	8,585	8,585	-
未収収益	1,066	1,066	-

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- 現金及び預貯金
預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 買入金銭債権の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券
 - 市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
 - 市場価格のない有価証券
将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。
 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、9百万円であります。
- 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- その他資産（未収金及び未収収益）
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、42,689百万円、時価は、47,584百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

平成22年度 (平成23年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

この方針に基づき、具体的には、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。

また、デリバティブについては、主として為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を活用しておりますが、当期末の取引残高はありません。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、役員会に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、役員会に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	31,176	31,176	-
買入金銭債権			
貸付金として取扱うもの	30,171		
△貸倒引当金 (※1)	△ 236		
	29,934	29,934	-
有価証券	312,341	312,754	413
満期保有目的の債券	43,694	44,107	413
その他有価証券	268,647	268,647	-
貸付金	60,026		
保険約款貸付	5,606		
一般貸付	54,420		
△貸倒引当金 (※2)	△ 6,063		
	53,963	54,841	878
その他資産			
未収金	8,565	8,565	-
未収収益	1,038	1,038	-

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- 現金及び預貯金
預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 買入金銭債権の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券
 - 市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
 - 市場価格のない有価証券
将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。
 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、9百万円です。
- 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- その他資産（未収金及び未収収益）
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、42,037百万円、時価は、47,378百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

注記事項
(貸借対照表関係)

平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)																																																				
<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権額は5,126百万円、延滞債権額は5,822百万円、貸付条件緩和債権額は820百万円、3ヵ月以上延滞債権額は20百万円であり、その合計額は11,789百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権額は2,826百万円、延滞債権額は3,984百万円、貸付条件緩和債権額は990百万円であり、その合計額は7,801百万円であります。3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																																																				
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,591百万円であります。</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は2,607百万円であります。</p>																																																				
<p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は2,965百万円、金銭債務の総額は150百万円であります。</p>	<p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は2,678百万円、金銭債務の総額は123百万円であります。</p>																																																				
<p>6. 繰延税金資産の総額は、14,092百万円であります。</p> <p>繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、14,092百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金7,656百万円、貸倒引当金2,570百万円、保険契約準備金1,870百万円、価格変動準備金525百万円であります。</p>	<p>6. 繰延税金資産の総額は15,689百万円、繰延税金負債の総額は43百万円であります。</p> <p>繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,940百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金9,872百万円、保険契約準備金2,350百万円、貸倒引当金1,768百万円、価格変動準備金550百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の原因別内訳は、未収配当金43百万円あります。</p>																																																				
<p>7. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>	<p>7. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>																																																				
<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>466百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	614百万円	当年度契約者配当金支払額	558百万円	契約者配当準備金繰入額	411百万円	当年度末現在高	466百万円	<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>583百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>593百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	466百万円	当年度契約者配当金支払額	457百万円	契約者配当準備金繰入額	583百万円	当年度末現在高	593百万円																																				
前年度末現在高	614百万円																																																				
当年度契約者配当金支払額	558百万円																																																				
契約者配当準備金繰入額	411百万円																																																				
当年度末現在高	466百万円																																																				
前年度末現在高	466百万円																																																				
当年度契約者配当金支払額	457百万円																																																				
契約者配当準備金繰入額	583百万円																																																				
当年度末現在高	593百万円																																																				
<p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は179百万円であります。</p>	<p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は169百万円であります。</p> <p>なお、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）はありません。</p>																																																				
<p>10. 1株当たりの純資産額は11,155円90銭であります。</p>	<p>10. 1株当たりの純資産額は11,560円52銭であります。</p>																																																				
<p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,230百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>11. 平成23年4月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。それを受け、同年5月9日付けで資産の譲渡契約を締結し、同年6月1日付けで当該譲渡を完了する予定です。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡資産の種類 貸付用不動産</p> <p>(2)譲渡価額 12,944百万円</p>																																																				
<p>12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△ 1,704 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>1,462 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△ 241 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>421 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△ 342 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△ 163 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td>△ 163 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>一時金 1.4 % 企業年金基金 2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>12 年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△ 1,704 百万円	ロ 年金資産	1,462 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 241 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	421 百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△ 342 百万円	ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 163 百万円	ト 退職給付引当金	△ 163 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	一時金 1.4 % 企業年金基金 2.2 %	ハ 期待運用収益率	2.2 %	ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年	<p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,232百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																												
イ 退職給付債務	△ 1,704 百万円																																																				
ロ 年金資産	1,462 百万円																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 241 百万円																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	421 百万円																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	△ 342 百万円																																																				
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 163 百万円																																																				
ト 退職給付引当金	△ 163 百万円																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	一時金 1.4 % 企業年金基金 2.2 %																																																				
ハ 期待運用収益率	2.2 %																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年																																																				
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年																																																				
<p>13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△ 1,869 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>1,575 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△ 294 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>418 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△ 295 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△ 170 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td>△ 248 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.1 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>12 年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△ 1,869 百万円	ロ 年金資産	1,575 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 294 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	418 百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△ 295 百万円	ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 170 百万円	ト 前払年金費用	77 百万円	チ 退職給付引当金	△ 248 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.1 %	ハ 期待運用収益率	2.2 %	ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年	<p>13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△ 1,869 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>1,575 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△ 294 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>418 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△ 295 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△ 170 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td>△ 248 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.1 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>12 年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△ 1,869 百万円	ロ 年金資産	1,575 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 294 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	418 百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△ 295 百万円	ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 170 百万円	ト 前払年金費用	77 百万円	チ 退職給付引当金	△ 248 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.1 %	ハ 期待運用収益率	2.2 %	ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年
イ 退職給付債務	△ 1,869 百万円																																																				
ロ 年金資産	1,575 百万円																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 294 百万円																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	418 百万円																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	△ 295 百万円																																																				
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 170 百万円																																																				
ト 前払年金費用	77 百万円																																																				
チ 退職給付引当金	△ 248 百万円																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	2.1 %																																																				
ハ 期待運用収益率	2.2 %																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年																																																				
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年																																																				
イ 退職給付債務	△ 1,869 百万円																																																				
ロ 年金資産	1,575 百万円																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 294 百万円																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	418 百万円																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	△ 295 百万円																																																				
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 170 百万円																																																				
ト 前払年金費用	77 百万円																																																				
チ 退職給付引当金	△ 248 百万円																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	2.1 %																																																				
ハ 期待運用収益率	2.2 %																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年																																																				
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年																																																				
<p>14. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>14. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																				

(損益計算書関係)

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）							平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）								
1. 関係会社との取引による収益の総額は128百万円、費用の総額は1,105百万円であります。							1. 関係会社との取引による収益の総額は119百万円、費用の総額は1,068百万円であります。								
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,239百万円、株式等92百万円、外国証券100百万円であります。							2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,860百万円、外国証券19百万円であります。								
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等279百万円であります。							3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券66百万円、株式等9百万円であります。								
4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券185百万円、株式等151百万円、外国証券145百万円であります。							4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は0百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は10百万円であります。								
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は8百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は20百万円であります。							5. 1株当たりの当期純損失は、766円52銭であります。								
6. 1株当たりの当期純損失は、3,917円48銭であります。							6. 退職給付費用の総額は157百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりであります。								
7. 退職給付費用の総額は158百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりであります。							イ 勤務費用 142 百万円 ロ 利息費用 35 百万円 ハ 期待運用収益 △ 32 百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 60 百万円 ホ 過去勤務債務の費用処理額 △ 47 百万円 ヘ その他 △ 24 百万円								
イ 勤務費用 148 百万円 ロ 利息費用 31 百万円 ハ 期待運用収益 △ 21 百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 75 百万円 ホ 過去勤務債務の費用処理額 △ 50 百万円 ヘ その他 △ 24 百万円							7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。								
8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。							7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。								
属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
親会社	オリックス株式会社	直接	貸付金の譲受 (注1) C Pの購入 (注2) 信託受益権の購入 (注2) 信託受益権の売却 (注2) 特定社債の購入 (注2) 外国証券の売却 (注2)	95.6	13,812	—	—	親会社	オリックス株式会社	直接	貸付金の譲受 (注1)	24,002	—	—	
		間接		4.4	54,970	—	—			間接		4.4	907	—	—
		—		—	18,400	—	—	親会社の子会社	オリックス自動車株式会社	—	—	信託受益権の購入 (注2)	4,000	—	—
		—		—	10,514	—	—			—	—	—	—	—	—
		—		—	1,758	—	—			—	—	—	—	—	—
—	—	12,727	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
親会社の子会社	オリックス自動車株式会社	—	信託受益権の購入 (注2)	6,800	—	—	親会社の子会社	オリックス自動車株式会社	—	信託受益権の購入 (注2)	6,800	—	—		
親会社の子会社	オリックス北関東株式会社	—	信託受益権の購入 (注2)	6,700	—	—	親会社の子会社	オリックス北関東株式会社	—	信託受益権の購入 (注2)	6,700	—	—		
関連当事者との関係 オリックス株式会社とは役員の兼務等の関係があります。 取引条件 (注1) 親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき、貸付金を譲り受けております。 なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。 (注2) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。							関連当事者との関係 オリックス株式会社とは役員の兼務等の関係があります。 取引条件 (注1) 親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき、貸付金を譲り受けております。 なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。 (注2) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。								
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。								

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	△ 1,440	△ 7,258
キャピタル収益	2,474	2,880
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,432	2,880
金融派生商品収益	42	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	878	76
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	279	—
有価証券評価損	482	76
金融派生商品費用	—	—
為替差損	115	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,596	2,803
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	155	△ 4,454
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,801	530
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	173	530
個別貸倒引当金繰入額	2,523	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	104	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 2,801	△ 530
経常利益 A+B+C	△ 2,645	△ 4,985

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,500	27,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,500	27,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,704	13,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,704	13,704
資本剰余金合計		
前期末残高	13,704	13,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,704	13,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 27,767	△ 30,901
当期変動額		
当期純損失	△ 3,133	△ 613
当期変動額合計	△ 3,133	△ 613
当期末残高	△ 30,901	△ 31,515
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 27,767	△ 30,901
当期変動額		
当期純損失	△ 3,133	△ 613
当期変動額合計	△ 3,133	△ 613
当期末残高	△ 30,901	△ 31,515
株主資本合計		
前期末残高	13,436	10,302
当期変動額		
当期純損失	△ 3,133	△ 613
当期変動額合計	△ 3,133	△ 613
当期末残高	10,302	9,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 7,867	△ 1,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,489	936
当期変動額合計	6,489	936
当期末残高	△ 1,378	△ 441
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 7,867	△ 1,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,489	936
当期変動額合計	6,489	936
当期末残高	△ 1,378	△ 441
純資産合計		
前期末残高	5,569	8,924
当期変動額		
当期純損失	△ 3,133	△ 613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,489	936
当期変動額合計	3,355	323
当期末残高	8,924	9,248

株主資本等変動計算書の注記

平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)					平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)				
	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数		前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	800	—	—	800	普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800	合計	800	—	—	800
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,829	4,363
	危険債権	3,119	2,447
	要管理債権	840	990
小 計		11,789	7,801
(対合計比)		(8.4)	(8.4)
	正常債権	128,677	84,847
合 計		140,466	92,648

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額①	5,126	2,826
延滞債権額②	5,822	3,984
3ヵ月以上延滞債権額③	20	—
貸付条件緩和債権額④	820	990
合計 ① + ② + ③ + ④	11,789	7,801
(貸付残高に対する比率)	(12.9)	(13.0)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	57,208	58,761
資本金等	10,302	9,689
価格変動準備金	1,500	1,570
危険準備金	3,482	4,012
一般貸倒引当金	1,616	928
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	△ 1,378	△ 630
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△ 362	△ 609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	41,840	43,530
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	205	269
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	7,168	8,369
保険リスク相当額 R1	2,439	2,593
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,049	1,423
予定利率リスク相当額 R2	806	708
資産運用リスク相当額 R3	5,130	6,255
経営管理リスク相当額 R4	282	329
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,596.0%	1,404.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,793
資本金等	9,689
価格変動準備金	1,570
危険準備金	4,012
一般貸倒引当金	928
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	△ 630
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△ 609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	43,530
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 28,699
持込資本金等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	12,830
保険リスク相当額 R1	2,593
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,423
予定利率リスク相当額 R2	1,694
資産運用リスク相当額 R3	9,993
経営管理リスク相当額 R4	471
最低保証リスク相当額 R7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	464.4%

(注)平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

12. 平成22年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 保険種類別の概況

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
年度始保有契約高	3,935,795	378,451	—	—	4,314,246
年度末保有契約高	4,171,361	368,859	—	—	4,540,221
純増加契約高	235,565	△ 9,591	—	—	225,974
経常収益	—	—	—	—	124,746
a. 保険料等収入	106,484	1,407	—	—	107,892
うち保険料	106,320	1,407	—	—	107,728
b. 「a」以外の経常収益	—	—	—	—	16,854
経常費用	—	—	—	—	129,731
c. 保険金等支払金	89,568	612	—	—	90,180
うち保険金	22,247	612	—	—	22,859
うち年金	1,682	0	—	—	1,682
うち給付金	5,539	0	—	—	5,540
うち解約返戻金	58,087	—	—	—	58,087
d. 「c」以外の経常費用	—	—	—	—	39,550
(うち責任準備金繰入額)	—	—	—	—	—
経常利益	—	—	—	—	△ 4,985

(注) 1. 契約高について

団体保険の欄は、団体保険(年金特約)の金額として年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。

2. 収支関係について

- ・ 保険料等収入の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
- ・ 保険金等支払金の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。

(参考2)証券化商品等への投資の状況について

平成23年3月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	29,262	34,324	△ 181	△ 76

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。
- ⑥ その他

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年3月末		
ABS(*1)	17,608	21,613	243	—
RMBS(*2)	23,813	4,921	54	△0
住宅金融支援機構	23,813	4,921	54	△0
民間金融機関(住宅ローン)	—	—	—	—
その他の仕組債(*3)	1,980	3,308	△19	—
合計	43,402	29,843	278	△0

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権であり、海外の債権を裏付けとするものではありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものではありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。